

熊本地震でダム予定地上流まで両岸崩れ 立野ダム検証を 設楽ダムも 本村議員

本村伸子衆院議員は10日の国土交通委員会、熊本地震で大きな崩落が発生した阿蘇地域に建設予定の立野ダムや愛知県設楽ダム問題について、国交省の建設ありきの姿勢を強く批判しました。

立野ダム建設予定地周辺は、阿蘇大橋や国道57号線、JR豊肥本線が土砂で覆い尽くされる甚大な被害に見舞われました。ダム建設予定地も上流まで両岸が崩れ、工事用道路や工事車両などが崩落した土砂の中に埋まるなどしました。

国交省は、立野ダムについて地域

岐阜選挙区で野党統一候補に合意 高木氏は比例に

岐阜県の日本共産党、民進党、社民党は12日、民進党現職の小見山幸治（こみやま・よしはる）氏（53）を野党統一候補として擁立することを決めました。野党3党と「戦争させない・9条壊すな！岐阜総がかり行動実行委員会」が、「ピースハートぎふ」（代表＝河合良房氏）を結成し、同会が小見山氏と「確認書」を取り交わし、推薦を決めました。「確認書」は、(1)安全保障関連法の廃止、(2)集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回および立憲主義の回復、(3)個人の尊厳を擁護する政治をめざすこと、そのためにも安倍政権の打倒へ政連が協力して選挙協力の体制を構築することを明記しています。高木光弘氏は参院比例に回ります。

トヨタ堤工場門前で宣伝するだけ だ比例候補とすやま選挙区候補



住民に「建設予定地の岩盤は十分な強度がある。建設を行う上で特に考慮する活断層は存在しない。地滑りは起こらない」と説明してきました。本村氏は「これまで言ってきたことが間違いだと思わないのか」「被災者からはダムに使うお金があるなら被災者支援にこそお金を使ってほしいとの切実な声があがっている」と追及しました。

ダム予定地にいまも入れず

国交省の金尾健司水管理・国土保全局長は「ダム予定地は、崩落や余震で調査に入れない。現地に入れるようになつたら、つぶさに調査し、着工時期の検討を行う」とのべ、地震後、現地の詳細な調査を行っていないことが明らかになりました。

本村氏は、立野ダムの被害について公開の場で検証し、結果を提出・公開することや、全国の既存・新設予定のダムについて、活断層・地震との関係を再調査、総点検するよう

外遊に企業同行・武器セールス批判 井上議員

井上さとし参院議員の10日の外交防衛委員会での質問で、第2次安倍政権発足（2012年12月）以降、首相の外遊に同行した企業関係者が599社1968人にとりまわることが明らかになりました。

井上氏は昨春秋、野党が憲法53条に基づいて臨時国会の召集を求めたにもかかわらず、政府・与党は、首相外遊を理由に拒否したことを指摘。その外遊にも企業関係者が同行していたとして、その人数をただしました。

岸田文雄外相は、10月の中央アジア外遊に50社320人、12月の

求めました。設楽ダムはどうか

本村氏は、続いて、愛知県設楽町に建設予定の設楽ダムについて、ボーリング調査範囲が狭い問題や、過大な水需要予測をただしました。

本村氏は、設楽ダム建設予定地周辺は、もともと地盤が弱い弱と指摘され、電源開発がダム建設を断念したとし、「ダム予定地近くで崩落があり、住民の不安が募っている」としてボーリング調査の結果の公表と住民説明会の開催を求めました。

これに対し、石井国交相は「調査結果がまとまった段階で必要に応じて説明していく」と答弁しました。

また、本村氏は、2006年に作成された豊川水系フルプラン（水資源開発基本計画）は、水需要を過大に見積もっているとして、「2015年度が目標準とされており、公開の場で検証が必要だ」と追及しました。これに対し、国交省の北村匡水管理・国土保全局水資源部長は、フルプランについて「今後、計画（全部）変更を予定している。水資源開発部会場で総合評価を適切に実施する」と答弁しました。

答弁の中で、水道用水の1日平均給水量、一人1日平均給水量、利用率が、過大な需要予測になっていることが明らかになり、本村氏は「過大に見積もり、ダムを計画することはあつてはならない」と指摘しました。

インドに23社92人が同行していたと答弁。昨年7月までに首相の外遊に同行した企業関係者（526社1556人）と合わせた総数が判明しました。

井上氏は、政府が大企業優先の成長戦略として「世界市場への展開」を強調し、「総理・閣僚の外国訪問に民間企業トップも同行する等、政府一丸・官民連携によるトップセールスの精力的な展開」（インフラシステム戦略）を掲げていることを指摘。企業関係者を引き連れ、武器・原発のトップセールスを行う安倍政権の政治姿勢を批判しました。